財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は個別法による償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法によっています。

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法により減価償却を実施し、間接法で表示しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しています。
②無形固定資産	定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しています。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
②退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。 また、中小企業退職金共済制度を併用しており、差額を引当金で計上しています。
③修繕引当金	駐車場施設の修繕に備えて、予測される額を計上しています。
④施設維持管理積立金	富津産業廃棄物処分場の部分竣工を行う場合に必要となる覆土費等の維持管理費用に備えて、見込額を計上しています。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込方式によっています。

３．会計方針の変更

該当なし

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
小　　計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	587,952,019	33,453,888	20,257,339	601,148,568
保証金返還準備金	39,197,783	39,197,783	39,197,783	39,197,783
施設維持管理積立資産	171,900,000	0	0	171,900,000
小　　計	799,049,802	72,651,671	59,455,122	812,246,351
合　　計	822,049,802	72,651,671	59,455,122	835,246,351

注）なお、最終処分場に係る維持管理積立金制度に基づく独立行政法人環境再生保全機構への維持管理積立金残高は 1,282,831,000 円です。

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	23,000,000	(23,000,000)	－	－
小　　計	23,000,000	(23,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	601,148,568	－	－	(601,148,568)
保証金返還準備金				
定期預金	39,197,783	－	－	(39,197,783)
施設維持管理積立資産				
定期預金	171,900,000	－	－	(171,900,000)
小　　計	812,246,351	(0)	(0)	(812,246,351)
合　　計	835,246,351	(23,000,000)	(0)	(812,246,351)

6．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

土地	1,890,489,993 円
建物	1,052,565,611 円
合計	2,943,055,604 円

担保に係る債務は、次のとおりです。

短期借入金	150,000,000 円
長期借入金	500,000,000 円
合計	650,000,000 円

7．保証債務等の偶発債務

該当なし

8．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和6年度省エネルギー投資促進支援事業費補助金	(一社)環境共創イニシアチブ	0	37,050,000	37,050,000	0	
合　　計		0	37,050,000	37,050,000	0	

10．基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	63,250
合　　計	63,250

12. 資産除去債務に関する注記

当公社は、本所の賃貸借契約に基づき、本所の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

13. 賃貸等不動産に関する注記

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当公社では、千葉県において、不動産販売貸付事業で使用するため賃貸用の施設（土地を含む。）を有しています。

（2）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
7,783,359,309	5,909,392,935

注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注２）当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当公社で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格です。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. 退職給付会計

（1）採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けています。

（2）退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

① 退職給付債務	△ 601,148,568
② 退職給付引当金	△ 601,148,568

注）なお、中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は 132,511,328 円です。

（3）退職給付費用に関する事項

（単位：円）

① 勤務費用	33,453,888
② 退職給付費用	33,453,888

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。